

事業再構築補助金 類型別要件チェックシート（非製造業） 《表面》

B)事業転換(要件ⅠⅡⅢ)

非製造業の場合の要件
要件を満たす考え方

例) (従来の事業) → (新たな事業) に事業転換
日本料理店 → 焼肉店

自社の従来の事業（産業分類・細分類）
日本料理店

業種は同じで、自社の新たな事業（産業分類・細分類）
焼肉店

Ⅰ商品等の新規性要件

- ①過去に提供した実績がないこと
例) 新たに提供する商品・サービスが、**過去に提供した実績のない商品・サービス**であれば、要件を満たす。 チェック
- ②提供に用いる主要な設備を変更すること
例) 新たな商品・サービスを提供するため、従来の商品・サービス用の提供設備とは異なる**専用の提供設備が新たに必要であり、当該設備を導入する**場合には、要件を満たす。 チェック
- ③定量的に性能又は効能が異なること
(商品・サービスの性能や効能が定量的に計測できる場合に限る) チェック
例) 新たに提供する商品・サービスと従来提供していた商品・サービスが異なる商品・サービスであれば、**定量的に性能又は効能（効果や仕様等）を比較することが難しいこと**を示すことで要件を満たす。ただし、両方の商品・サービス部品が類似の商品・サービスであって、その性能又は効能（効果や仕様等）を比較することが**可能な場合**には、**差異を定量的に説明する**ことで、要件を満たす。 チェック

Ⅱ市場の新規性要件

- 従来の商品・サービスと新たな商品・サービスの代替性が低いこと チェック
例) 新たな商品・サービスと従来の商品・サービスでは、**その用途が全く異なり**、新たな商品・サービスを新たに提供・販売することによって、**従来の商品・サービスの需要が代替され、売上が減少することは見込まれない**と考えられることを説明することで、要件を満たす。 チェック

Ⅲ売上高構成比要件

- 3～5年間の事業計画期間終了後、新たな商品・サービスの属する事業が、売上高構成比の最も高い事業となる計画を策定すること チェック
例) 従来の事業「M7621日本料理店」と新たな事業「M7625焼肉店」は、**日本標準産業分類の細分類ベースで異なる分類**がなされている。従って、5年間の事業計画期間終了時点において、**新たな事業「7625焼肉店」の売上構成比が、日本標準産業分類細分類ベースで最も高くなる計画**を策定していれば、要件を満たすこととなる。 チェック

事業再構築補助金 類型別要件チェックシート（非製造業） 《裏面》

B)事業転換(要件ⅠⅡⅢ)

非製造業の場合の要件
記入欄：

例) (従来の事業) → (新たな事業) に事業転換
日本料理店 → 焼肉店

自社の従来の事業（産業分類・細分類）

業種は同じで、自社の新たな事業（産業分類・細分類）

Ⅰ商品等の新規性要件

①過去に提供した実績がないこと

チェック

記入欄：

チェック

②提供に用いる主要な設備を変更すること

チェック

記入欄：

チェック

③定量的に性能又は効能が異なること

チェック

(商品・サービスの性能や効能が定量的に計測できる場合に限る)

記入欄：

チェック

Ⅱ市場の新規性要件

従来の商品・サービスと新たな商品・サービスの代替性が低いこと

チェック

記入欄：

チェック

Ⅲ売上高構成比要件

3～5年間の事業計画期間終了後、新たな商品・サービスの属する事業が、売上高構成比の最も高い事業となる計画を策定すること

チェック

記入欄：

チェック